

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高 (百万円)	12,749,008	12,879,561	13,424,423	15,106,297	16,054,290
経常利益 (百万円)	771,885	797,058	972,273	1,113,524	1,414,003
当期純利益 (百万円)	356,180	406,798	471,295	615,824	944,671
純資産額 (百万円)	6,175,937	6,796,666	7,114,567	7,325,072	7,460,267
総資産額 (百万円)	14,753,311	16,469,054	17,519,427	19,888,937	20,742,386
1株当たり純資産額 (円)	1,642.90	1,841.53	1,956.57	2,059.94	2,226.34
1株当たり当期純利益 (円)	94.21	109.95	127.88	170.69	272.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				170.69	272.73
自己資本比率 (%)	41.9	41.3	40.6	36.8	36.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.3	6.8	8.5	12.8
株価収益率 (倍)	36.4	48.8	34.0	21.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		547,533	1,108,831	759,149	1,329,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		814,877	1,047,074	954,031	1,385,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		525,441	148,930	348,005	33,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,334,073	1,559,732	1,507,280	1,688,126	1,623,241
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	183,879 []	210,709 []	215,648 []	246,702 []	264,096 [30,816]

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
- 2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない連結会計年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。
- 3 平成12年3月期より親子会社間の会計処理統一のため、国内連結子会社の退職給与引当金の計上基準を会社都合による当連結会計年度末要支給額を残高基準とし、前連結会計年度末要支給額と当連結会計年度末要支給額との差額を計上することに変更しており、平成12年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が11,014百万円、「当期純利益」が33,805百万円それぞれ減少している。
- 4 平成12年3月期より税効果会計を適用しており、平成12年3月期は、従来の方法に比べて「当期純利益」が26,312百万円、「純資産額」が411,793百万円、「総資産額」が747,049百万円それぞれ増加している。
- 5 平成13年3月期より退職給付に係る会計基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が19,638百万円、「当期純利益」が75,643百万円それぞれ減少している。

- 6 平成13年3月期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が1,396百万円、「当期純利益」が819百万円、「純資産額」が286,846百万円、「総資産額」が533,395百万円それぞれ増加している。
- 7 平成13年3月期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が263百万円、「当期純利益」が154百万円それぞれ減少している。また、従来「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」を、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて表示しており、「純資産額」および「総資産額」がそれぞれ減少している。
- 8 平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）第47-2項に定める経過措置を適用し、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。
- 9 平成15年3月期より、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
- 10 平成15年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
- 11 平成11年3月期の従業員数については、在籍人員数を、平成12年3月期以降の従業員数については、就業人員数を記載している。
- 12 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高 (百万円)	7,525,555	7,408,010	7,903,580	8,284,968	8,739,310
経常利益 (百万円)	578,035	541,824	621,760	768,920	892,676
当期純利益 (百万円)	267,235	329,268	333,516	470,239	634,059
資本金 (百万円)	397,020	397,020	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,760,650	3,749,405	3,684,997	3,649,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	4,923,220	5,498,108	5,666,247	5,662,158	5,703,321
総資産額 (百万円)	7,258,200	7,775,276	8,293,450	8,467,930	8,592,823
1株当たり純資産額 (円)	1,309.14	1,466.39	1,537.65	1,570.26	1,652.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	23 (10)	24 (11)	25 (11)	28 (13)	36 (16)
1株当たり当期純利益 (円)	70.61	87.61	89.25	128.56	178.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				128.56	178.12
自己資本比率 (%)	67.8	70.7	68.3	66.9	66.4
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	6.0	8.3	11.2
株価収益率 (倍)	48.6	61.3	48.7	28.39	14.79
配当性向 (%)	32.5	27.4	27.8	21.6	19.8
従業員数 (人)	64,998	65,290	66,005	66,820	65,551

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
 2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない事業年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。
 3 第96期より税効果会計を適用しており、第96期は、従来の方法に比べて「当期純利益」が3,356百万円減少し、「純資産額」および「総資産額」が378,459百万円増加している。
 4 第97期より退職給付に係る会計基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が14,538百万円、「当期純利益」が43,566百万円それぞれ減少している。
 5 第97期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が618百万円、「当期純利益」が363百万円、「純資産額」が187,843百万円、「総資産額」が361,306百万円それぞれ増加している。
 6 第97期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が520百万円、「当期純利益」が305百万円、「純資産額」が320百万円、「総資産額」が545百万円それぞれ減少している。
 7 第98期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した株式数に基づき算出している。
 8 第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期は、「当期純利益」が95,395百万円増加している。
 9 第99期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
 10 従業員数については、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和 8 年 9 月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)内で自動車の研究を開始
10年11月	トラックを発売
11年 9 月	乗用車を発売
12年 8 月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)より分離独立(会社創立) (社名 トヨタ自動車工業株式会社、資本金 12,000千円)
15年 3 月	豊田製鋼株式会社(現在の愛知製鋼株式会社)設立
16年 5 月	豊田工機株式会社を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
18年11月	中央紡績株式会社を吸収合併
20年 8 月	トヨタ車体工業株式会社(現在のトヨタ車体株式会社)を設立し、自動車車体の製造事業を移管
21年 4 月	関東電気自動車製造株式会社(現在の関東自動車工業株式会社)設立
23年 7 月	日新通商株式会社(現在の豊田通商株式会社)設立
24年 5 月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場(その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場)
6 月	愛知工業株式会社(現在のアイシン精機株式会社)設立
12月	名古屋ゴム株式会社(現在の豊田合成株式会社)設立
25年 4 月	日本電装株式会社(現在の株式会社デンソー)を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
5 月	トヨタ自動車販売株式会社を設立し、販売業務を移管
28年 8 月	民成紡績株式会社(現在の豊田紡織株式会社)を設立し、紡績事業を移管
31年 3 月	東和不動産株式会社設立
32年10月	トヨタ自動車販売株式会社が産業車両を発売
35年11月	米国トヨタ自動車販売株式会社設立
41年10月	株式会社豊田中央研究所設立
42年11月	日野自動車工業株式会社・日野自動車販売株式会社(現在は合併し、日野自動車株式会社)と業務提携
50年12月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
52年 2 月	店舗用住宅を発売
55年 3 月	個人用住宅を発売
57年 7 月	ティース トヨタ株式会社(現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社)を株式取得により子会社化
10月	トヨタ自動車販売株式会社と合併し、社名をトヨタ自動車株式会社に変更
59年 2 月	トヨタ モーター クレジット株式会社設立
61年 1 月	当社とGM社との間で合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年12月	トヨタ モーター マニュファクチャリング U.S.A.株式会社(現在のトヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社)およびトヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社を設立
3年 2 月	トヨタ自動車九州株式会社設立
8年 2 月	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社設立
9月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社を設立
10月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社を設立
10年 3 月	トヨタ モーター マニュファクチャリング(UK)株式会社設立
9月	トヨタ自動車九州株式会社設立
10月	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社設立
12年 7 月	トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング 株式会社(現在のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ株式会社)設立
12年10月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス株式会社を設立
13年 4 月	日本移動通信株式会社は、第二電電株式会社およびケイディディ株式会社と合併し、株式会社ディーアイ(現在のケイディーディーアイ株式会社)となり、子会社から除外
13年 8 月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)に産業車両および物流システム事業を譲渡
14年 3 月	日野自動車株式会社を株式取得により子会社化
4月	当社とブジョー シトロエン オートモービルズ SAとの間で合弁会社トヨタ ブジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立
8月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社を設立
	中国第一汽車集団公司と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)および当社の関係会社(子会社581社および関連会社233社(平成15年3月31日現在)により構成)においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っている。自動車は、当社、日野自動車株およびダイハツ工業株が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体株等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株等が製造している。自動車部品は、当社および株デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット株等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売株等の販売会社を通じて販売している。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っている。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

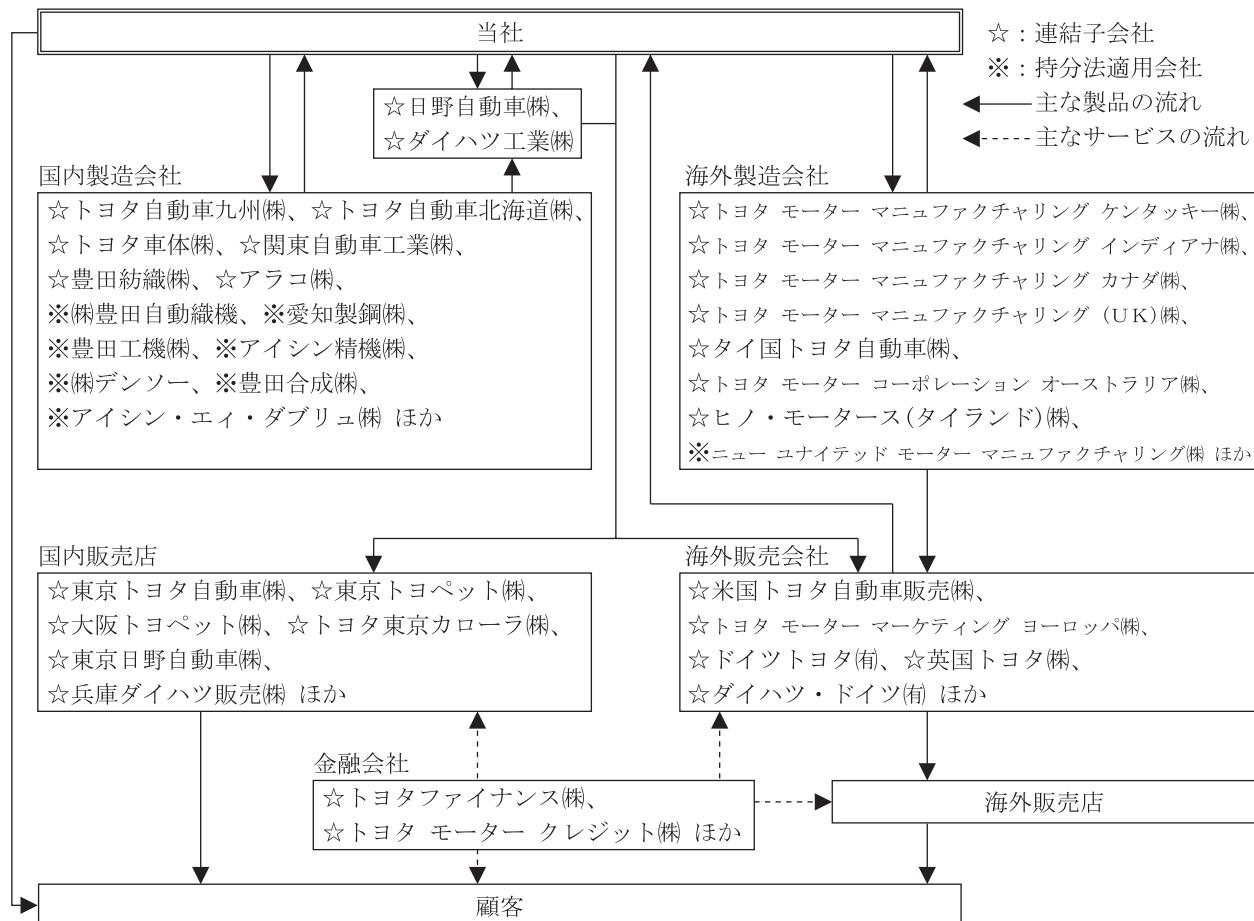
主な製品の種類
クラウン、マーク、カムリ、ビスタ、カローラ、ヴィッツ、アベンシス、ランドクルーザー、ノア、ハイラックス、ムーヴ、レンジャープロ ほか

金融 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っている。国内では、トヨタファイナンス株等が、海外では、トヨタ モーター クレジット株等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売している。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商株がある。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりである。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ㈱、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ㈱、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ㈱、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス㈱がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京トヨタ自動車(株)	東京都 港区	百万円 7,537	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東京トヨペット(株)	東京都 港区	百万円 7,822	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
大阪トヨペット(株)	大阪市 福島区	百万円 3,025	自動車	100.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ東京カローラ(株)	東京都 目黒区	百万円 7,179	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
日野自動車(株) * 1 * 2 * 5	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.45 (0.13)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州(株) * 1	福岡県 鞍手郡宮田町	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ダイハツ工業(株) * 2 * 5	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.55 (0.14)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車北海道(株)	北海道 苫小牧市	百万円 27,500	自動車	100.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ車体(株) * 2 * 3 * 6	愛知県 刈谷市	百万円 8,871	自動車	47.79 (0.65) [8.55]	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
関東自動車工業(株) * 2 * 3 * 6	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	50.00 (0.86) [1.75]	自動車車体および同部品の購入先。なお、当 社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田紡織(株) * 2 * 3 * 6	愛知県 刈谷市	百万円 4,933	自動車	43.50 (27.71) [16.97]	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
アラコ(株)	愛知県 豊田市	百万円 3,188	自動車	81.35 (6.31)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャル サービス(株) * 1	名古屋市 中区	百万円 67,525	金融	100.00	当社金融子会社への融資。なお、当社より資 金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス(株) * 2 * 7	東京都 江東区	百万円 9,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。なお、当社より 資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東和不動産(株) * 3 * 6	名古屋市 中村区	百万円 23,750	その他	55.00 (6.00) [45.00]	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
株)豊田中央研究所	愛知県 愛知郡 長久手町	百万円 3,000	その他	63.00 (9.00)	研究・調査の委託先。なお、当社より資金援 助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノース アメリカ(株) * 1 * 4	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 933,600	自動車	100.00	自動車に関する調査・研究の委託先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
米国トヨタ自動車販売株)*1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ株)*1	Erlangar, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	米国製造会社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株)*1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株)*1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ウエスト バージニア株)	Buffalo, West Virginia, U.S.A.	千米ドル 260,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング カリフォルニア株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ボディーンアルミニウム株)	St. Louis, Missouri, U.S.A.	千米ドル 131,004	自動車	100.00 (100.00)	トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株)の自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング アラバマ株)	Huntsville, Alabama, U.S.A.	千米ドル 110,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット株)*1 *2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株)*1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ブラジルトヨタ(有)*1	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル・レアル 669,036	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ株)*1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,416,909	自動車	100.00	当社および欧州子会社の渉外・広報活動の委託先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ株)	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 95,939	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ株)*1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,722,374	自動車	100.00 (100.00)	欧州製造会社の自動車部品の購入先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング フランス株)*1	Onnaing, France	千ユーロ 459,079	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ポーランド(有)	Walbrzych, Poland	千ポーランドズロチ 363,339	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ドイツトヨタ(有)	KoIn, Germany	千ユーロ 5,726	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
英国トヨタ株)	Burgh Heath, Epsom, Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング (U.K.)株)*1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 830,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
トヨタ ファイナンシャルサービス (U.K.)株	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 94,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
国瑞汽車株	台北市 台湾	千台湾ドル 3,200,000	自動車	56.66 (5.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車株	Samut Prakan, Thailand	千タイ・バーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株 * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア株	Milsons Point, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタキルロスカ自動車株	Bangalore, Karnataka, India	千インド・ ルピー 7,000,000	自動車	99.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー株 * 7	Adapazari, Turkey	百万トルコ・ リラ 74,565,000	自動車	90.00 (90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 538社 * 1 * 2					
(持分法適用関連会社) 株)デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.89 (0.26)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
株)豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 68,046	自動車	27.63 (2.90)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機株 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 41,140	自動車	26.55 (2.45)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エィ・ダブリュ株	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田合成株 * 2	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 25,318	自動車	42.45 (0.65)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
愛知製鋼株 * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	27.59 (2.82)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田工機株 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	25.10 (0.61)	自動車部品および工作機械の購入先。 役員の兼任等...有
あいおい損害保険株 * 2	東京都 渋谷区	百万円 100,005	金融	34.12 (0.02)	当社製品等にかかる損害保険の引受業務。 役員の兼任等...有
豊田通商株 * 2	名古屋市 中村区	百万円 26,748	その他	25.14 (1.58)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 41社 * 2					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株および前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株である。
- 3 * 2 : 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。なお、その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりである。
 <連結子会社>
 中央精機株、トリニティ工業株、セントラル自動車株、豊田総建株
 <持分法適用関連会社>
 光洋精工株、(株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條株、愛三工業株、大豊工業株、(株)ファインシスター()、共和レザー株、ダイハツディーゼル株、中央紙器工業株
 (株)ファインシスターは、東京焼結金属株が、平成14年10月1日に日本粉末合金株と合併したものである。
- 4 * 3 : 実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
- 6 * 4 : トヨタ モーター ノース アメリカ株は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えていたため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 7 * 5 : 当社と業務提携をしている。
- 8 * 6 : 実質的に支配しているため子会社とした会社の取締役の人数、および取締役の兼任等の人数(当社の子会社との取締役の兼任等を含む。)は、次のとおりである。
 トヨタ車体株 取締役数17名のうち取締役の兼任等5名
 関東自動車工業株 取締役数12名のうち取締役の兼任等5名
 豊田紡織株 取締役数17名のうち取締役の兼任等10名
 東和不動産株 取締役数17名のうち取締役の兼任等12名
- 9 * 7 : 当社が債務保証を行っている。
- 10 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ株は、平成14年7月1日付でトヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング株が社名変更したものである。
- 11 トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ株は、平成14年7月1日付でトヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング株が社名変更したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	234,653 [24,016]
金融	5,711 [491]
その他	18,750 [6,309]
全社(共通)	4,982 []
合計	264,096 [30,816]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65,551	37.2	16.1	8,056,000

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。